

自民党京都府連の疑惑

自民党京都府連(西田昌司会長)が国政選挙の直前に候補者側から資金を集め、府議会議員らに分配していた選挙買収疑惑の解明を求め、府連が広がっています。疑惑の構図はこうなっているか。上脇博之(神戸学院大学教授)政治資金オンスマン共同代表に聞きました。

(西田昌司)

神戸学院大学教授
政治資金オンスマン共同代表

上脇博之さんに聞く

—京都府連の事務局長(当時)が作ったとされる引継書に「サイン」に署名に交付すれば、公職選挙法上は買収といふことになりませう。と記されていたと

『文芸春秋』などが報じました。「マネーロンダリングをする」との記述もある。候補者側が府連に寄付するための資金を上向き、その金額は選挙

区内の府議や京都市議の数×50万円と決まっています。その計算の通りに候補者側が自身の政党支部や政治団体の資金を府連に寄付し、府連が府議らの選挙団体に分配する仕組



選挙買収 組織的か



自民党京都府連の事務所(西田昌司、京都市中京区)

みです。

疑われます。

公選法違反が発覚しないように、府連を「ドンネル」にして隠蔽(いんべい)工作をしていた疑いがあると、この間買収が表れています。事務局長が引継書を作っていたことから、長年にわたって隠蔽されてきたシステムではないか。府連の組織的な選挙買収が行われていたと

河井克行元法相と案里元参院議員の夫妻による買収事件では、広島県内の首長や地方議員など100人に現金を配っていました。今回の京都府連の場合も50人以上に資金が渡っています。組織的に多数人を買収する行為は悪質だとして、当時の候補者などが幅広く買収罪に問われる可能性

があります。

選挙の直前だけ

—資金の流れは政治資金収支報告書の記載内容とも一致します。しかし、参院京都選挙区選出の西田会長や二之瀬副会長、国家公安委員長は「党羽拡大のため」の政治活動資金だと主張しています。

同じ資金の流れが毎年のことであれば「党羽拡大のため」という言い逃れもできます。しかし、候補者側は自分の選挙の直前にだけ多額の寄付をしています。安藤裕一元自民党衆院議員のように資金の流れを事実だと認

めた証書もあり、真実性が高いと書えます。府連を介した資金の流れは単純で、収支報告書の記載内容も証拠になります。いくら「選挙のためではない」と言い張っても、こうした事実から選挙買収の疑いは濃厚です。

首相に説明責任

—京都の弁慶士ら20人が2月末、京都地検に告発状を提出しました。今後、本格的な捜査が行われる可能性もあります。引継書と政治資金収支報告書、関係者の証言などの証拠に基づいて

て事実を提示し、資金を受け取った側から聴取すれば逃げられない状況になると思います。

候補者側から府連への寄付には、自民党本部の資金も使われたとみられます。自民党総裁である岸田文雄首相の説明責任が問われます。

候補者の選挙区支部の政治資金には、国民の税金が原資の政党助成金が含まれています。実質的に税金で買収が行われた疑いもあり、徹底的な解明が求められます。政党助成金の廃止を含めた見直しも必要になると思います。